

2014 年 4 月 10 日

川崎市教育委員会委員長 峪 正 人 様

川崎市幸区 [REDACTED]

代表 櫻井 悦 [REDACTED]

## 自校調理方式中学校給食と各校に栄養職員配置を求める請願

### 請願の趣旨

私たちは、長い間、市民が待望していた中学校完全給食を、平成 28 年度完全実施するという今回の川崎市長と川崎市教育委員会の決定を大歓迎しています。

4 月 10 日には、<sup>13870</sup> [REDACTED] 名の賛同を得て、中学校給食推進会議委員長である福田紀彦・川崎市市長に「自校調理方式と栄養職員の全校配置」をもとめる請願を行いました。

そして、川崎市教育委員会にも、「川崎市立中学校給食の基本方針」にもとづく実施方針の論議を進めることを期待して請願をします。

私たちは、全員喫食を原則とし、学校敷地内に給食室を設置して実施する「自校調理方式」での実施を求めます。家庭からの弁当との選択制のデリバリー給食には賛成できません。「自校調理方式」は、施設面や予算面の課題もありますが、川崎市として最善をつくして実現してください。

また、栄養職員の全校配置を求めます。食育の推進と安全・安心の給食を提供するために、また、超多忙な中学校現場に新たな負担をかけず、先生たちが子どもたちと向き合い、豊かな食教育を進めるために、さらに、地産・地消の給食をすすめるため、栄養士の全校配置は不可欠です。

全国でも先進的な「川崎市子どもの権利に関する条例」を制定している川崎市が、子どもたちが人間として大切にされる「中学校給食」を実現するために、以下のことを請願します。

### 請願の項目

1. 自校調理方式の中学校完全給食を実施してください。
2. 各校に 1 名の栄養職員を配置してください。
3. 自校献立で、豊かな食育と地産・地消の学校給食をすすめてください。



# 川崎市立中学校完全給食の実施について

平成26年5月13日  
 中学校給食推進室

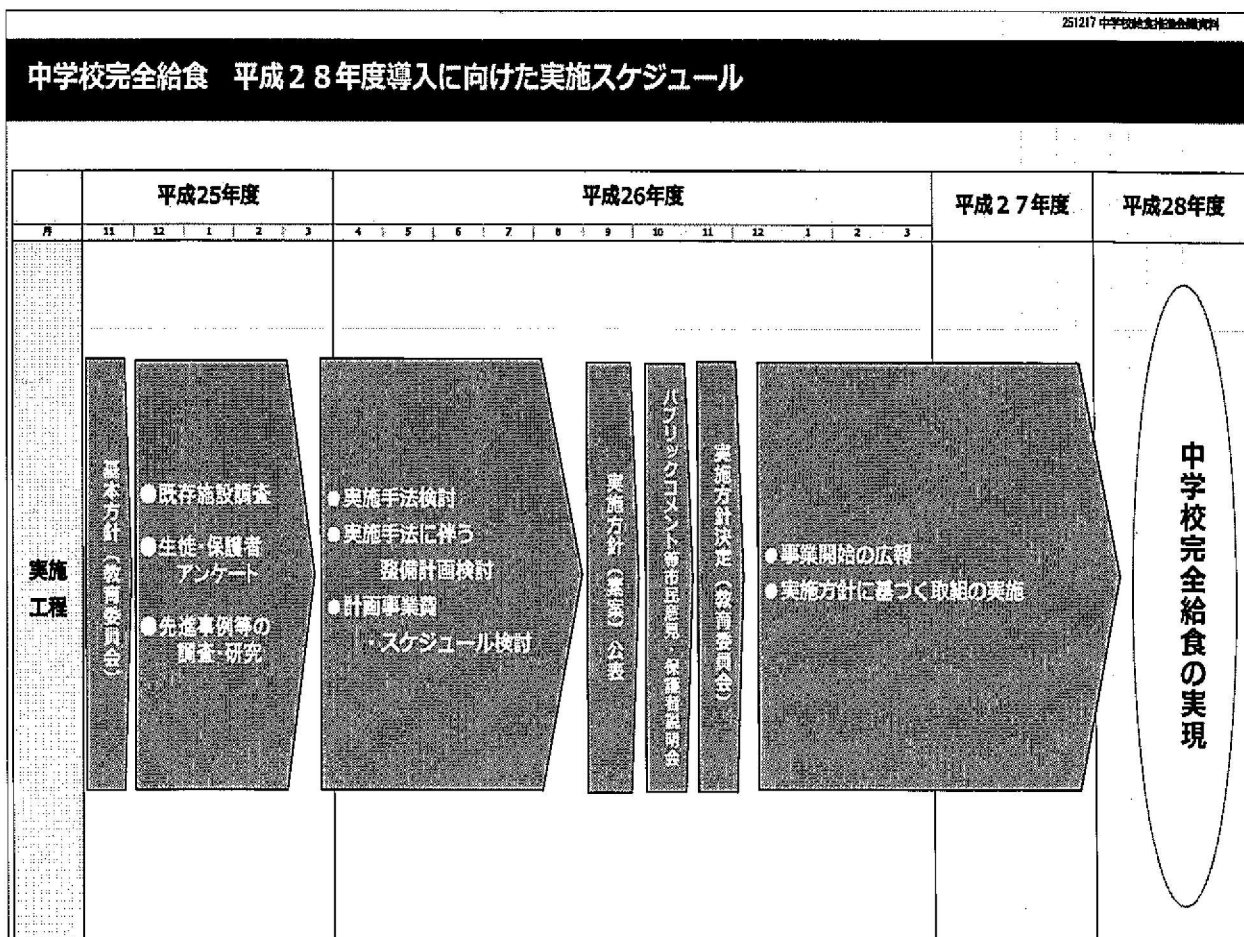
## 1 「川崎市立中学校給食の基本方針」について

本市では、これまで、中学校の昼食は、「家庭からのお弁当」を基本とする「ミルク給食」を実施し、併せて、お弁当が持参できない時にそれを補完する制度として「ランチサービス事業」を実施してきましたが、中学校完全給食の実施に関する「市議会の決議」や様々なご意見・ご要望があったことを踏まえて教育委員会会議において議論を重ねた結果、中学校においても、小学校と同様に「完全給食」を実施することが望ましいとの結論に至り、昨年11月に「川崎市立中学校給食の基本方針」を決定いたしました。

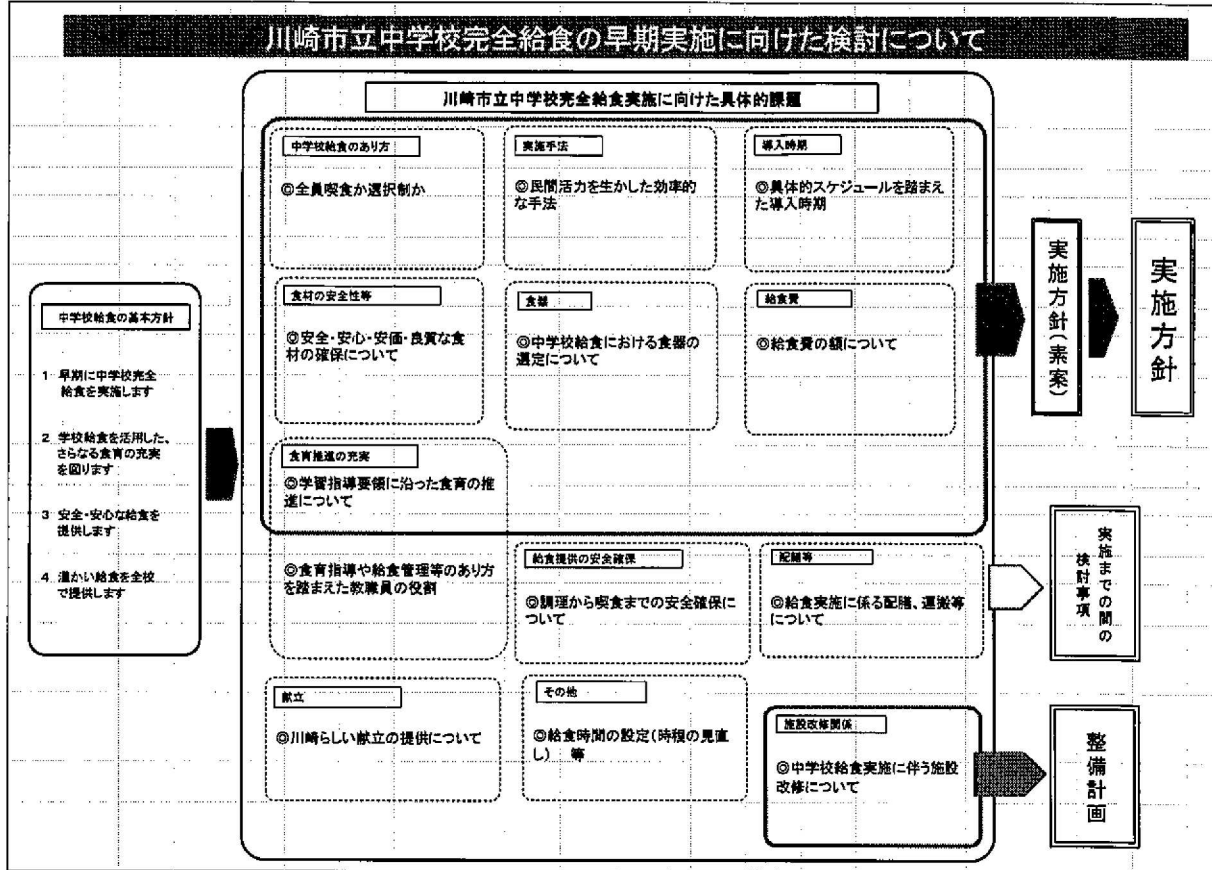
川崎市立中学校給食の基本方針（平成25年11月26日 川崎市教育委員会会議決定）	
1	早期に中学校完全給食を実施します。
2	学校給食を活用した、さらなる食育の充実を図ります。
3	安全・安心な給食を提供します。
4	温かい給食を全校で提供します。

(参考)	完全給食	給食内容がパン又は米飯（これらに準ずる小麦粉食品、米加工食品その他の食品を含む。）、 ミルク及びおかず
	ミルク給食	給食内容がミルクのみ。 <b>現在の本市の形態</b>

## 2 平成28年度導入に向けた実施スケジュールについて



### 3 川崎市立中学校完全給食の早期実施に向けた検討について



(参考) 学校給食実施状況 (小・中学校) (文部科学省)

学校給食実施状況 (小・中学校)

平成24年5月1日現在

区分		全国総数	完全給食		補食給食		ミルク給食		計		
			実施数	百分比	実施数	百分比	実施数	百分比	実施数	百分比	
小学校	国立	学校数	74	72	97.3	0	0.0	1	1.4	73	98.6
		児童数	43,257	42,250	97.7	0	0.0	835	1.5	42,885	99.1
	公立	学校数	20,805	20,562	98.8	96	0.5	84	0.4	20,742	99.7
		児童数	6,842,721	6,609,474	99.5	14,378	0.2	8,477	0.1	6,632,329	99.8
	私立	学校数	217	86	39.6	1	0.5	18	8.3	105	48.4
		児童数	78,641	32,054	40.8	303	0.4	6,013	7.6	38,370	48.8
	計		学校数	21,096	20,720	98.2	97	0.5	103	0.5	20,920
		児童数	6,764,619	6,683,778	98.8	14,681	0.2	15,125	0.2	6,713,584	99.2
中学校	国立	学校数	77	16	20.8	0	0.0	31	40.3	47	61.0
		生徒数	33,208	6,482	19.5	0	0.0	13,217	39.8	19,699	59.3
	公立	学校数	9,805	8,214	83.8	58	0.6	645	6.6	8,917	90.9
		生徒数	3,280,242	2,530,352	77.1	11,065	0.3	235,418	7.2	2,776,835	84.7
	私立	学校数	751	72	9.6	0	0.0	47	6.3	119	15.8
		生徒数	255,560	16,153	6.3	0	0.0	8,974	3.5	25,129	9.8
	計		学校数	10,633	8,302	78.1	58	0.5	723	6.8	9,083
		生徒数	3,569,010	2,552,989	71.5	11,065	0.3	257,609	7.2	2,821,663	79.1

※中学校には中等教育学校前期課程を含む。

平成25年度政令市における中学校給食の状況

参考資料

平成25年10月

政令指定都市名	学校数	給食の形態				給食以外の 昼食提供	備考
		完全給食		ミルク 給食	未実施		
		全員喫食	家庭からの 弁当との 選択制				
1 札幌市	97	97					自校調理方式 21校 親子調理方式 76校(親38校、子38校)
2 仙台市	64	64					自校調理方式 11校 親子調理方式 1校(子) [ 全6施設(PFI2、委託2、直営2) センター方式 52校 ※うち委託1は小学校分のみ
3 さいたま市	57	57					自校調理方式 52校 親子調理方式 2校(子) センター方式 3校 全2施設(委託2)
4 千葉市	56	56					センター方式 56校 全3施設(PFI2、公設民営1)
5 川崎市	51			51		○	中学校ランチサービス事業 61校
6 横浜市	147				* 147	*	業者による校内での弁当販売 86校 業者による校内でのパン販売 10校 業者による校内での弁当とパン販売 10校 自動販売機でのごはん・パン販売 13校 学食の利用可 1校(高校附属中) 家庭からの弁当のみ 27校
7 相模原市	37	7	※ 30				センター方式 7校 全3施設(委託1、直営2) ※デリバリー方式 30校
8 新潟市	58	30	※ 28				自校調理方式 8校 親子調理方式 1校(子) センター方式 20校 全14施設(委託10、直営4) ※デリバリー方式 29校(内1校は全員喫食)
9 静岡市	43	32	※ 11				自校調理方式 1校 親子調理方式 1校(子) センター方式 30校 全9施設(PFI1、委託3、直営5) ※デリバリー方式 11校
10 浜松市	48	48					自校調理方式 35校 親子調理方式 1校(子) センター方式 12校 全6施設(委託4、直営2)
11 名古屋市	111	1	※ 109		* 1		自校調理方式 3校(※2校) ※デリバリー方式 107校 *児童福祉施設内の食堂 1校
12 京都市	73	5	※ 66	* 1	* 1		親子調理方式 5校(子:全て校舎併設校) ※デリバリー方式 66校 *高校附属中は食堂で昼食を提供 1校 *家庭からの弁当のみ 1校
13 大阪市	130		※ 128		* 2	○	※デリバリー方式 128校 *隣接する児童福祉施設の入所生徒が通学しているため、施設が食事を提供 2校
14 堺市	43				43	○	ランチサポート事業 43校
15 神戸市	82				82	○	中学校弁当販売事業 70校 校内での弁当販売 3校 校内でのパン販売 7校 家庭からの弁当のみ 2校
16 岡山市	38	36			* 2		自校調理方式 24校 親子調理方式 1校(親) センター方式 11校 全7施設(委託7) * [ 児童自立支援施設の食堂で食べている 1校 家庭からの弁当と校内パン販売 1校
17 広島市	64	21	※ 43				自校調理方式 5校 親子調理方式 3校(子) センター方式 13校 全6施設(委託1、直営5) ※デリバリー方式 43校
18 北九州市	62	62					親子調理方式 62校(子)
19 福岡市	69	69					自校調理方式 4校 センター方式 65校 全4施設(PFI1、委託3)
20 熊本市	42	42					自校調理方式 2校 親子調理方式 2校(子) センター方式 38校 全18施設(委託14、直営4)

平成25年3月  
「中学校給食実施方針」を決定  
※主な概要は欄外に記載

【神戸市中学校給食実施方針の概要】

- ・全員喫食を基本とする。但し、家庭弁当の持参も可能とする。
- ・デリバリー(ランチボックス)方式を採用する。
- ・平成26年度中に一部の中学校で、平成27年度中に全校で実施を目指す。